

# 健全化比率DB (奈良市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 奈良市	2008(H20)年 奈良市	2009(H21)年 奈良市	2010(H22)年 奈良市	2011(H23)年 奈良市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.02	0.10				
	1-002	実質赤字比率 *	0.02	0.10				
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25				
	1-004	(参考)公営比率 *	-2.13	0.04				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	-2.21	0.04				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-2.11	0.13				
	1-007	連結実質赤字比率 *	-2.20	0.14				
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.68	13.39				
	1-010	実質公債費比率 *	13.72	13.83				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	14.38	14.45				
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)						
	1-013	将来負担比率	223.4	227.0				
	1-014	将来負担比率 *	234.1	237.2				
	1-015	補正将来負担比率	223.4	226.8				
	1-016	修正将来負担比率	234.1	237.0				
	1-017	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.98	3.74			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	12.91	12.95				
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	2.55	6.96				
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-1.53	2.96				
	1-021	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	0.96	0.86				
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-1.29	-1.29				
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	中核市	中核市				
	1-024	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.01	0.09			
	1-025	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-2.11	0.13			
	1-026		実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.6	13.3			
	1-027		将来負担比率	223.3	226.9			
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
	1-029		連結実質赤字	2.1	-			
	1-030		実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.6	13.3			
		将来負担比率	223.3	226.9				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.01	0.09			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.02	0.10			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.02	0.10			
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		11,118	71,113			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		73,022,201	72,709,520			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		70,119,027	69,990,260			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		2,903,174	2,719,260			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	636,503	698,303			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	住宅新築資金等	住宅新築資金等貸付金特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	-625,385	-627,190			
2-044		一般会計等3	会計名	土地区画整理事	土地区画整理事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	市街地再開発事	市街地再開発事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名	公共用地取得事	公共用地取得事業特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	0	0			
2-050		一般会計等6	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計			
2-051		一般会計等6	実質収支額	0	0			
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	11,118	71,113		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		切捨て	-2.11	0.13		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	2.11	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	-2.11	0.13		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+)又は補正連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	-2.20	0.14		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+)又は公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	-2.13	0.04		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+)又は補正公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	-2.21	0.04		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額(一が赤字)	A	(本年度分)	-1,541,128	96,611		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	73,022,201	72,709,520		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	70,119,027	69,990,260		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,903,174	2,719,260		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	11,118	71,113	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-952,653	-739,491	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-304,179	-6,528		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	②		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	363,136	313,699		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑦	⑦		
3-095	12	公営事業4	会計名	駐車場事業特別	駐車場事業特別	会計	
3-096	13	公営事業4	実質収支額	0	0		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	③		
3-098	15	公営事業5	会計名		後期高齢者医療特別	会計	
3-099	16	公営事業5	実質収支額		23,069		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	953,602	1,707,727		
3-126	43	法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	6,935	10,150		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	宅地造成事業費	宅地造成事業費特別会計		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	-1,511,198	-1,144,882		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	下水道事業費特	下水道事業費特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	会計名	針テラス事業特	針テラス事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	-107,889	-138,246		
3-166	83	法非適3	会計名	簡易水道事業特	簡易水道事業特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	-1,541,128	96,611		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	12.67810	13.38598			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	12.6	13.3			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	11.70269	12.61150			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	12.61150	13.72012			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	13.72012	13.82632			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	14.37639	14.44698			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	7,516,993	8,132,762			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	8,132,762	8,725,624			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	8,725,624	8,751,366			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	73,619,621	73,802,730			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	70,199,769	70,602,771			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	3,419,852	3,199,959			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	9,386,586	9,315,842			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	73,802,730	73,022,201			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	70,602,771	70,119,027			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	3,199,959	2,903,174			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	9,315,842	9,424,894			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	73,022,201	72,709,520			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	70,119,027	69,990,260			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	2,903,174	2,719,260			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	9,424,894	9,414,527			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	13,092,743	13,139,907			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	3,490,886	3,983,783			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	304,914	297,474			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	15,036	27,440			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	3,692,765	3,266,791			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	470,648	408,048			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	3,098,295	3,521,695			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	1,599,675	1,571,035			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	451,853	454,729			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	73,350	93,544			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	57,731,430	58,107,354			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	12,468,339	12,495,417			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	3,419,852	3,199,959			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	304,914	297,474		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	13,139,907	13,887,302	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	3,983,783	3,922,564	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	297,474	289,420	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	27,440	51,232	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,266,791	2,756,368	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	408,048	380,796	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	3,521,695	4,145,999	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	1,571,035	1,569,671	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	454,729	453,931	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	93,544	118,129	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	58,107,354	58,164,466	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	12,495,417	11,954,561	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	3,199,959	2,903,174	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	297,474	289,420	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	13,887,302	14,119,238	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	3,922,564	3,690,949	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	289,420	280,787	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	51,232	74,919	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,756,368	2,411,657	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	380,796	401,505	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	4,145,999	4,524,244	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	1,569,671	1,485,820	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	453,931	454,604	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	118,129	136,697	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	58,164,466	57,785,705	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	11,954,561	12,204,555	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,903,174	2,719,260	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	289,420	280,787	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	223.377	226.996		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	223.3	226.9		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	234.062	237.186		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	223.377	226.844		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	234.062	237.027		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	301,097,708	296,911,577		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	159,035,696	153,234,301		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	142,062,012	143,677,276		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	73,022,201	72,709,520		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	70,119,027	69,990,260		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,903,174	2,719,260		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	9,424,894	9,414,527		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	63,597,307	63,294,993		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	189,859,608	189,230,949		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		2,515,898	1,945,714		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		51,672,092	51,920,748		
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額		0	0		
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額		33,745,651	32,895,834		
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計	21,763,331	20,918,332		
	5-322	*100		地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	20,842,402	20,024,403		
	5-324			第三セクター等	920,929	893,929		
	5-325			連結実質赤字額	1,541,128	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	8,158,858	5,867,035		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	42,342,461	40,947,550	
	5-329				うち都市計画税	39,764,070	39,504,340	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	108,534,377	106,419,716		
	5-331		A	将来負担額	合計	301,097,708	296,911,577	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	159,035,696	153,234,301	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	142,062,012	143,677,276	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	9,424,894	9,414,527	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	63,597,307	63,294,993	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+ )又は 実質赤字比率(-)		0.01	0.09	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+ )又は 連結実質赤字比率(-)		-2.11	0.13	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.6	13.3		
6-339			将来負担比率		223.3	226.9		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率		2.1	-		
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.6	13.3		
6-343			将来負担比率		223.3	226.9		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.01	0.06		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		-1.27	0.08		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.19	7.55			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		117.07	123.90			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.01	0.09		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	-1.87	0.12		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	10.58	10.71		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	172.28	175.83		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.02	0.13		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	-2.76	0.17		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	15.62	15.79		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	254.34	259.25		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	0.03	0.16		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	-3.49	0.22		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	19.76	19.84		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	321.75	325.80		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	0.03	0.19		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	-4.20	0.26		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	23.79	23.93		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	387.29	392.93		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	11,118	71,113		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	-1,541,128	96,611		
6-366		実質公債費負担額	8,725,624	8,751,366		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	142,062,012	143,677,276		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	121,343,367	115,957,936		
6-369		(2)歳入一般財源等	82,458,447	81,712,363		
6-370		(3)基準財政需要額	55,855,661	55,420,669		
6-371		(4)基準財政収入額	44,152,431	44,099,214		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	366,814	365,655		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.08		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.09		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		2.16		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		2.25		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		2.24		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		2.34		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.71		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		0.11		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		0.07		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		3.62		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		3.12		
	7-386	修正将来負担比		3.47		
	7-387	補正修正将来負担比率		2.96		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		59,995		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		1,637,739		
	7-390	実質公債費負担額		25,742		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		1,615,264		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-312,681		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-128,767		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-183,914		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-5,385,431		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-746,084		
	7-397	基準財政需要額		-434,992		
	7-398	基準財政収入額		-53,217		



団体指定・健全化比率DB

奈良市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>